

平成27年度事業報告書

学校法人 清泉女学院

I 法人の概要

- (1) 設置する学校の内容
- (2) 役員・評議員の概要
- (3) 教職員の概要

II 事業の概要

- (1) 平成27年度事業実績

III 財務の概要

- (1) 平成27年度決算の概要
 - ① 事業活動収支計算書
 - ② 資金収支計算書
 - ③ 活動区分資金収支計算書
 - ④ 貸借対照表
- (2) 経年比較
 - ① 事業活動収支計算書
 - ② 資金収支計算書
 - ③ 貸借対照表
- (3) 主な財務比率比較

I 法人の概要

(1) 設置する学校の内容 (平成27年5月1日現在)

| 学 校 名 (所 在 地) | 学部・学科等 | 修 学 年 限 | 収 容 定 員 | 入 学 定 員 | 現 員 | 開 設 年 度 | 備 考 |
|-----------------------------------|-----------------------|------------|------------|------------|--------|------------|-----|
| 清泉女学院大学 長野県長野市上野2-120-8 | 人間学部 心理コミュニケーション学科 | 4年 | 400名 | 100名 | 254名 | 平成15年 | |
| 清泉女学院短期大学 長野県長野市上野2-120-8 | 幼児教育科 | 2年 | 200名 | 100名 | 242名 | 昭和56年 | |
| | 国際コミュニケーション科 | 2年 | 200名 | 100名 | 168名 | 平成 4年 | |
| | 計 | — | 400名 | 200名 | 410名 | — | |
| 長野清泉女学院高等学校 長野県長野市箱清水1-9-19 | 全日制 | 3年 | 675名 | 225名 | 476名 | 昭和24年 | |
| 長野清泉女学院中学校 長野県長野市箱清水1-9-19 | | 3年 | 105名 | 35名 | 108名 | 平成21年 | |
| 清泉女学院高等学校 神奈川県鎌倉市城廻200 | 全日制 | 3年 | 540名 | 180名 | 517名 | 昭和23年 | |
| 清泉女学院中学校 神奈川県鎌倉市城廻200 | | 3年 | 540名 | 180名 | 535名 | 昭和22年 | |
| 清泉小学校 神奈川県鎌倉市雪ノ下3-11-45 | | 6年 | 756名 | 126名 | 609名 | 昭和22年 | |
| 清泉インターナショナル学園 東京都世田谷区用賀1-12-15 | 高等部 | 3年 | 120名 | 40名 | 153名 | 昭和36年 | |
| | 中学部 | 3年 | 120名 | 40名 | 131名 | | |
| | 小学部 | 6年 | 360名 | 60名 | 249名 | | |
| | 幼稚部 | 4年 | 210名 | 70名 | 120名 | | |
| | 計 | — | 810名 | 210名 | 653名 | — | |
| 法 人 合 計 | | — | 4,226名 | 1,256名 | 3,562名 | — | |

(2) 役員・評議員の概要 (平成27年5月1日現在)

| 理 事 長 | 塩谷 惇子 (72歳) | | |
|-------|-------------|-----|--------|
| | 理 事 | 監 事 | 評 議 員 |
| 定 数 | 8～13人 | 2人 | 17～27人 |
| 総 数 | 13人 | 2人 | 27人 |

(3) 教職員の概要 (平成27年5月1日現在)

| 学 校 名 (学 科) | 教 員 数 | | 職 員 数 | |
|---------------------------------|------------|------------|------------|----------|
| | 本 務 | 非常勤 | 本 務 | 兼 務 |
| 清泉女学院大学 人間学部 (心理コミュニケーション学科) | 17 (17) | 36 (36) | 14 (14) | 6 (6) |
| 清泉女学院短期大学 (幼児教育科) | 20 (11) | 58 (27) | 15 (8) | 5 (2) |
| (国際コミュニケーション科) | (9) | (31) | (7) | (3) |
| 長野清泉女学院高等学校 | 38 | 12 | 8 | 0 |
| 長野清泉女学院中学校 | 13 | 1 | 1 | 1 |
| 清泉女学院高等学校 | 28 | 13 | 7 | 3 |
| 清泉女学院中学校 | 30 | 8 | 7 | 3 |
| 清泉小学校 | 40 | 5 | 14 | 6 |
| 清泉インターナショナル学園 | 78 | 19 | 19 | 11 |
| 法人本部 | — | — | 2 | 1 |
| 法人合計 | 264 | 152 | 87 | 36 |

II 事業の概要

当学院はカトリック聖心侍女修道会を設立母体とし、キリスト教の精神に基づいた教育を通して、心身の円満健全なる発達をはかり、社会に貢献し得る人材を育成することを目的として、下記のとおり、大学、短期大学、高等学校、中学校、小学校及びインターナショナルスクールを設置しています。各学校の教育事業は、理事会の承認のもとで、各々の学校が主体性と責任を持って実施しており、法人本部はこれを支援する役割を果たしています。

各学校が平成27年度において行った主な事業実績は以下のとおりです。

◆長野清泉女学院中学・高等学校

- ・ 教科進路部を中心に、中高一貫の6年間を振り返り、生徒の学習習慣の確立、学力定着を確実にするためにテストの意義付けを短期、中長期に分けて位置づけを行った。理科・社会では一貫生と特進クラスを合わせた講座を展開した。
- ・ 清泉女学院大学・短期大学の人間学部スタッフにより中高生の希望者に『君に贈る清泉女学院大学講座—現代の心理・英語・情報メディアを学ぶ』講座を11回開催した。
- ・ 国際理解教育の充実のため、1年間留学、イギリス語学研修、オーストラリア研修、ミニ留学等を実施。
- ・ カトリックミッションスクールに勤める職員として聖書についての研修を行った。
- ・ 「英語の清泉」復活を図るべく上智大学との連携により大学からの指導を英語科として受けた。
- ・ 社会福祉部、社会福祉委員会を中心にした、地域ボランティア活動。一昨年より東日本大震災の被災地大船渡支援を実施し、全校にその活動を報告し共有した。
- ・ 生徒募集について9人からなる生徒募集部を創設した。

◆清泉女学院中学高等学校

- ・ 新指導要領の実施を契機とした、本校の設立の理念に基づくカリキュラムの実行
- ・ 生徒への啓蒙を目的とした新たなニュージーランド短期留学制度（約3ヶ月／中3・高1希望者対象）の実施。各々10人が参加した。
- ・ 生徒を取り巻く環境（インターネット・携帯電話など）の変化に合致した生徒指導の研究と実践。電子黒板、プロジェクターを利用した授業の研究を進めるとともに、タブレットを使用する授業へと発展させようと試みている。
- ・ 中学入学試験における海外帰国子女の積極的受け入れの促進
帰国生特別授業の実施に向けて研究し、前年度の3倍の受験生が集まった。

◆清泉小学校

- ・ 建学の精神を様々な学校生活を通して、子供たちに伝え、感じとらせた。
- ・ 5～6年児童（希望者）を対象に海外語学研修（オーストラリア9日間ホームステイ）を実施。
- ・ 大学教授指導による「授業研究会」を年6回実施。
- ・ 在校生保護者を対象に年2回（1学期2学期）「オープンスクール」を開催。
- ・ 「父の会」「母の会」「保護者会」等で、保護者に学校で目ざすものを伝えた。
- ・ 安全確保のために登下校管理システム、災害時被災報告システム、県内私立小学校間避難校ネットを導入運営した。
- ・ 奨学金制度を（返還なし）を児童1名に実施。

◆清泉インターナショナル学園

- ・ 小学部低学年担当の本務教員を補佐する新職種（Assistant Teacher）を導入した。
- ・ 教育カリキュラムにおける生徒の多面的評価につき引き続き研究を行った。
- ・ 清泉小学校、長野清泉高校との姉妹校並びに近隣小学校との交流を継続。
- ・ 東ティモール並びにベトナムのシスタースクールとの交流を昨年に続き実施した。
- ・ 各種ボランティア活動を積極的に行った。
- ・ スクールウェブサイトを通じた積極的な情報発信に加え、マーケティング、広報
- ・ 活動強化に向けた準備をスタートした。
- ・ 管理部門組織体制の連携強化と一層の事務効率化に努めた。

◆清泉女学院大学（別掲）

◆清泉女学院短期大学（別掲）

Ⅲ 財務の概要

(1) 平成27年度決算の概要

① 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書にあたるもので、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容及び基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにするものです。従来の消費収支計算書に代わり、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「特別収支」の区分を設け、事業活動収入と事業活動支出を区分経理にて表示します。

ア. 教育活動収支

教育活動収支は、経常的な収支のうち後述の教育活動外収支を除いたものです。

<事業活動収入の部>

➤ 学生生徒等納付金

学生・生徒から授業料・入学金・施設設備資金・維持費などとして納付される金額です。収入のうちでもっとも大きな割合を占め、平成27年度の学生生徒等納付金は3,424百万円で予算を59百万円上回りました。

➤ 手数料

入学検定料や証明書手数料等による収入です。平成27年度の手数料は31百万円でほぼ予算どおりの結果となりました。

➤ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とはならないものです。教育活動に計上される寄付金には用途を指定された「特別寄付金」と用途が指定されない「一般寄付金」があり、そのうち施設設備拡充目的のものを除きます。平成27年度は105百万円の寄付金を受け入れました。

➤ 経常費等補助金

国（日本私立学校振興・共済事業団を含む）や地方公共団体からの助成金で、そのうち施設設備拡充目的のものを除きます。平成27年度の経常費等補助金は738百万円で予算を46百万円上回りました。

➤ 付随事業収入

売店・スクールバス・研究委託など教育研究活動に付随した補助活動・受託事業などからの収入です。平成27年度の付随事業収入は22百万円でした。

➤ 雑収入

上記いずれの収入科目に属さない収入で、主なものは退職金社団交付金収入です。平成27年度より施設設備利用料が雑収入に含まれます。平成27年度の雑収入は79百万円でした。

<事業活動支出の部>

➤ 人件費

教職員に支給する給与・退職金、退職金財団掛金などの支出です。平成27年度の人件費は3,072百万円で予算を70百万円下回りました。なお、事業活動収支では退職給与引当金繰入額を含みますが資金収支では含まれません。

➤ 教育研究経費

教育研究のために支出する経費になります。平成27年度の研究経費は1,045百万円で予算を67百万円下回りました。なお、事業活動収支では減価償却費を含みますが資金収支では含まれません。

➤ 管理経費

教育研究以外に支出される経費で、総務・人事・財務・経理などの諸経費や学生生徒等の募集のために要する経費などになります。平成27年度の研究経費は329百万円で予算を42百万円下回りました。なお、事業活動収支では減価償却費を含みますが資金収支では含まれません。

<教育活動収支差額>

教育活動収支の事業活動収入から事業活動支出を引いた差額になります。平成27年度の研究活動収支差額は△48百万円の支出超過となりました。

イ. 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支のうち経常的な財務活動と収益事業活動によるものが該当します。

<事業活動収入の部>

➤ 受取利息・配当金

預貯金や債券の利息などです。施設設備利用料は平成 27 年度より雑収入に移動しました。平成 27 年度の受取利息・配当金は 11 百万円で予算を 1 百万円上回りました。

<教育活動外収支差額>

教育活動外収支の事業活動収入から事業活動支出を引いた差額になります。平成 27 年度の教育活動外収支差額は 11 百万円の収入超過となりました。

<経常収支差額>

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計したのになります。平成 27 年度の経常収支差額は△37 百万円の支出超過となりました。

ウ. 特別収支

特別収支は、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもので、「資産売却差額」「資産処分差額」「施設設備寄付金」「現物寄付（施設設備）」「施設設備補助金」「過年度修正額」「災害損失」「デリバティブ取引の解約に伴う損失又は利益」が含まれます。

<事業活動収入の部>

➤ 資産売却差額

学校が持つ固定資産を貸借対照表計上額以上で売った場合の売却益にあたります。平成 27 年度には該当はありません。

➤ その他の特別収入

寄付金や補助金のうち、施設設備拡充目的のものが該当します。平成 27 年度のその他の特別収入には、施設設備寄付金 31 百万円、施設設備補助金 34 百万円が計上されています。

<事業活動支出の部>

➤ 資産処分差額

学校が持つ固定資産を貸借対照表計上額未満で売った場合の売却損にあたります。平成 27 年度の資産処分差額は 12 百万円でした。

<特別収支差額>

特別収支の事業活動収入から事業活動支出を引いた差額になります。平成 27 年度の特別収支差額は 53 百万円の収入超過となりました。

<基本金組入前当年度収支差額>

経常収支差額と特別収支差額を合計したもので、平成 26 年度までの帰属収支差額にあたります。平成 27 年度の基本金組入前当年度収支差額は 16 百万円の収入超過となりました。

➤ 基本金組入額

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組み入れた金額のことです。具体的には土地・建物・機器備品などの固定資産や、将来の固定資産の取得・改修に備えた積立金、奨学金基金などに充てられます。平成 27 年度は、清泉女学院大学・短期大学の留学生用宿泊施設、清泉女学院中学高等学校の中学生用机・椅子の新調、清泉小学校の理科棟設備、清泉インターナショナル学園の校舎増築、将来への積立金等、基本金として 567 百万円を組み入れました。

<当年度収支差額>

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した当年度の収支差額で、平成 26 年度までの消費収支差額にあたります。平成 27 年度は△552 百万円の支出超過となりました。

➤ 基本金取崩額

機器備品等の除却などから 29 百万円の基本金を取崩しました。

➤ 翌年度繰越収支差額

これらの結果、翌年度繰越収支差額は、前年度比△466 百万円減少し 5,204 百万円となりました。

② 資金収支計算書（①事業活動収支計算書と共通する項目は説明を省略します。）

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に関わるすべての収入・支出の内容を明らかにすること並びに支払資金（現金預金）のてん末を明らかにします。この計算書には、借入金収入、前受金収入、その他の収入等の「収入」や借入金返済支出、資産運用支出、その他の支出等の「支出」を含む全ての資金の動きが表示されます。

<収入の部>

- 当学校法人の場合、借入金等収入は全額学校債発行による収入です。
- 前受金収入
翌年度に入学する学生生徒から受け入れる学生生徒等納付金収入など、当年度中に納入された収入のうち、翌年度の諸活動に係る収入になります。平成 27 年度の前受金収入は 725 百万円でした。
- その他の収入
上記の「学生生徒等納付金収入」～「前受金収入」に属さない収入になります。主なものには、特定資産からの取崩収入、前年度期末に計上した未収入金の当年度回収収入、預り金など経過勘定の受入収入などがあります。平成 27 年度のその他の収入は 174 百万円でした。
- 資金収入調整勘定
事業活動収支上は当年度の収入と認識しているもののうち、期末未収入金など資金回収が翌年度以降となるもの、前期末前受金など前年度以前に受入済のものを資金収入調整勘定で調整します。平成 27 年度は△790 百万円の調整がありました。

<支出の部>

- 当学校法人の場合、借入金等返済支出は全額学校債償還に伴う支出です。
- 施設関係支出
土地・建物・構築物などの固定資産を取得するための支出です。平成 27 年度の施設関係支出は 362 百万円で予算を 15 百万円下回りました。
- 設備関係支出
機器備品・図書・車輛などの固定資産を取得するための支出です。平成 27 年度の設備関係支出は 100 百万円で予算を 27 百万円下回りました。
- 資産運用支出
特定資産への繰入支出など資産運用目的のための資金支出になります。平成 27 年度の資産運用支出は 536 百万円でした。
- その他の支出
「人件費支出」～「資産運用支出」に属さない支出になります。主なものには、前年度期末に計上した未払金の当年度の支払い支出、立替金など経過勘定の支払い支出などがあります。平成 27 年度のその他の支出は 94 百万円でした。
- 資金支出調整勘定
事業活動収支上は当年度の支出と認識しているもののうち、期末未払金など資金支払いが翌年度以降となるもの、前期末前払金など前年度以前に支払い済のものを資金支出調整勘定で調整します。平成 27 年度は△69 百万円の調整がありました。
- 翌年度繰越支払資金
「支払資金」とは現金及びいつでも引き出すことができる預貯金のことをいいます。当年度の教育研究等の諸活動の結果、翌年度繰越支払資金は、前年度比△518 百万円減少し 7,634 百万円となりました。

③ 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を、教育活動、施設設備等活動、その他の活動の 3 つに区分し、活動区分ごとに資金の流れを明らかにします。

④ 貸借対照表

貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、繰越収支差額の内容及び残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。

<資産の部>

平成 28 年 3 月 31 日現在の総資産は 29,635 百万円となり、前年度比 32 百万円増加しました。

- 有形固定資産
土地・建物・構築物・機器備品・図書・車輛などが該当し、清泉インターナショナル学園の校舎増築及び減価償却等により、有形固定資産は前年度比 64 百万円増加しました。
- 特定資産
減価償却引当特定資産の増加、第 2 号基本金への組入れなどにより、特定資産は前年度比 529 百万円増加しました。
- その他の固定資産
長期貸付金の減少などで、その他の固定資産は前年度比 1 百万円減少しました。
- 流動資産
現金預金の△503 百万円減少などにより、流動資産は前年度比△560 百万円減少しました。

<負債の部>

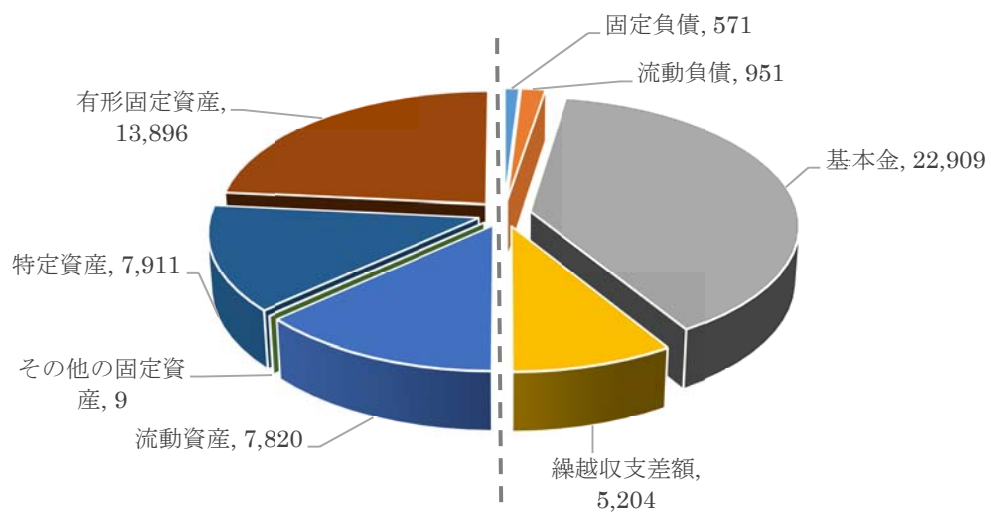
平成 28 年 3 月 31 日現在の負債は 1,522 百万円となり、前年度比 16 百万円増加しました。

<基本金の部>

- 第 1 号基本金
土地・建物・構築物・機器備品・図書・車輛等学校運営に必要な固定資産の取得に要した資金のことで、平成 28 年 3 月 31 日現在 21,116 百万円で前年度比 357 百万円増加しました。
- 第 2 号基本金
将来の固定資産の取得・改修に備えた積立金のことで、平成 28 年 3 月 31 日現在 1,027 百万円で前年度比 180 百万円増加しました。
- 第 3 号基本金
奨学金や国際交流基金などの基金のことで、平成 28 年 3 月 31 日現在 476 百万円となりました。
- 第 4 号基本金
学校運営のために恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定めるもので、平成 28 年 3 月 31 日現在 290 百万円で前年度比増減はありません。

<繰越収支差額の部>

翌年度繰越収支差額は、前年度比△523 百万円減少し、平成 28 年 3 月 31 日現在 5,204 百万円となりました。



学校法人会計と企業会計との違い

企業会計は、営利を目的とする企業が、会計により正しい期間損益を把握し、企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。

一方、学校法人は、教育研究活動を通じ社会に有為な人材の育成、研究成果の社会への還元を行い、学生生徒等からの納付金、寄付金、国や地方公共団体の補助金を主な収入とする、きわめて公共性の高い公益法人です。このため学校法人会計は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てることを目的としています。

なお、私立学校振興助成法により補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣が定めた学校法人会計基準にしたがい資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表等の計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人による監査報告書を添付し所轄庁に提出することになっています。

(2) 経年比較

①事業活動収支報告書

(単位:百万円)

| 科 目 | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-----------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 教育活動収支 | 事業活動収入の部 | | | | | |
| | 学生生徒等納付金 | 3,427 | 3,366 | 3,433 | 3,491 | 3,424 |
| | 手数料 | 34 | 34 | 32 | 33 | 31 |
| | 寄付金 | 148 | 121 | 140 | 158 | 105 |
| | 経常費等補助金 | 768 | 687 | 692 | 745 | 738 |
| | 付随事業収入 | 28 | 32 | 24 | 23 | 22 |
| | 雑収入 | 267 | 77 | 176 | 117 | 79 |
| | 教育活動収入計 | 4,672 | 4,317 | 4,496 | 4,568 | 4,398 |
| | 事業活動支出の部 | | | | | |
| | 人件費 | 2,997 | 2,910 | 3,106 | 3,077 | 3,072 |
| | 教育研究経費 | 1,037 | 987 | 1,036 | 1,020 | 1,045 |
| | 管理経費 | 321 | 297 | 343 | 313 | 329 |
| | 徴収不能額等 | 8 | 2 | 5 | 1 | 0 |
| 教育活動支出計 | 4,362 | 4,197 | 4,489 | 4,409 | 4,446 | |
| 教育活動収支差額 | 310 | 120 | 7 | 159 | △ 48 | |
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部 | | | | | |
| | 受取利息・配当金 | 22 | 18 | 17 | 12 | 11 |
| | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 教育活動外収入計 | 22 | 18 | 17 | 12 | 11 |
| | 事業活動支出の部 | | | | | |
| | 借入金等利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外支出計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 教育活動外収支差額 | 22 | 18 | 17 | 12 | 11 | |
| 経常収支差額 | 331 | 139 | 24 | 170 | △ 37 | |
| 特別収支 | 事業活動収入の部 | | | | | |
| | 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他の特別収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 65 |
| | 特別収入計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 65 |
| | 事業活動支出の部 | | | | | |
| | 資産処分差額 | 32 | 10 | 9 | 16 | 12 |
| | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 特別支出計 | 32 | 10 | 9 | 16 | 12 |
| | 特別収支差額 | △ 32 | △ 10 | △ 9 | △ 16 | 53 |
| | 基本金組入前当年度収支差額 | 299 | 129 | 15 | 154 | 16 |
| 基本金組入額合計 | △ 542 | △ 289 | △ 288 | △ 290 | △ 567 | |
| 当年度収支差額 | △ 243 | △ 160 | △ 273 | △ 135 | △ 552 | |
| 前年度繰越収支差額 | 6,461 | 6,233 | 6,110 | 5,856 | 5,726 | |
| 基本金取崩額 | 15 | 37 | 20 | 6 | 29 | |
| 翌年度繰越収支差額 | 6,233 | 6,110 | 5,856 | 5,726 | 5,204 | |
| (参考) | | | | | | |
| 事業活動収入計 | 4,693 | 4,335 | 4,513 | 4,580 | 4,474 | |
| 事業活動支出計 | 4,394 | 4,207 | 4,498 | 4,426 | 4,458 | |

② 資金収支計算書

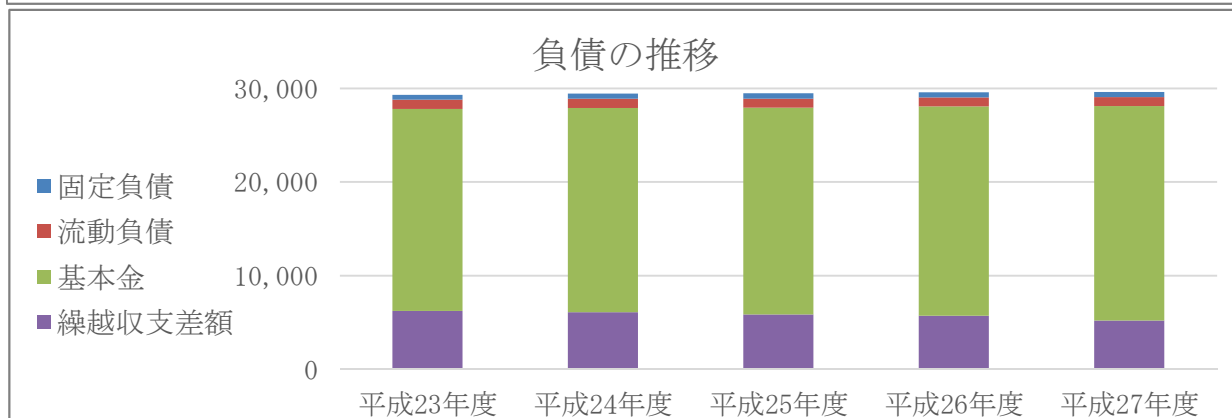
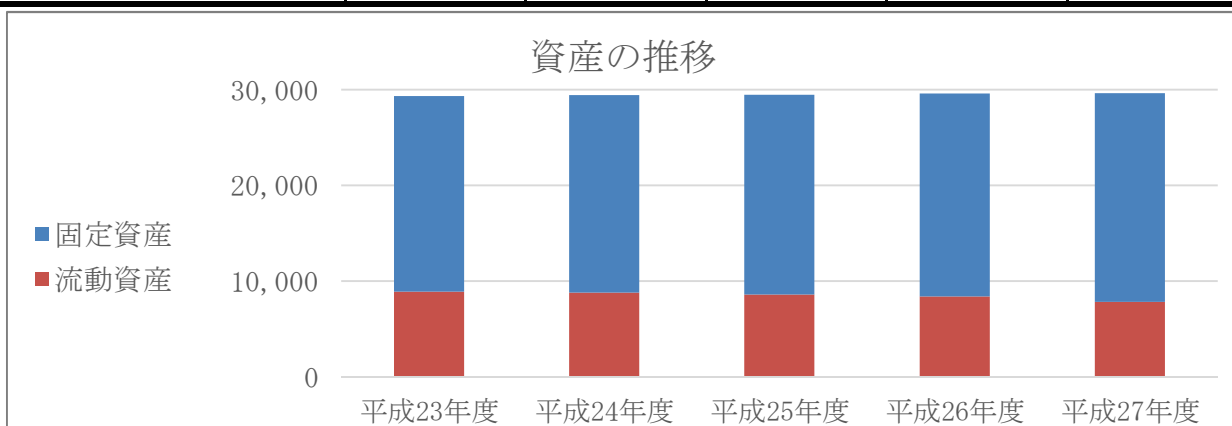
(単位：百万円)

| 科 目 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 収入の部 | | | | | |
| 学生生徒等納付金収入 | 3,427 | 3,366 | 3,433 | 3,491 | 3,424 |
| 手数料収入 | 34 | 34 | 32 | 33 | 31 |
| 寄付金収入 | 146 | 120 | 139 | 157 | 134 |
| 補助金収入 | 768 | 687 | 692 | 745 | 772 |
| 資産売却収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 付随事業・収益事業収入 | 28 | 32 | 24 | 23 | 22 |
| 受取利息・配当金収入 | 22 | 18 | 17 | 12 | 11 |
| 雑収入 | 267 | 76 | 176 | 117 | 79 |
| 借入金等収入 | 18 | 22 | 24 | 21 | 22 |
| 前受金収入 | 709 | 705 | 712 | 698 | 725 |
| その他の収入 | 532 | 1,393 | 159 | 237 | 174 |
| 資金収入調整勘定 | △ 989 | △ 827 | △ 927 | △ 880 | △ 790 |
| 前年度繰越支払資金 | 8,608 | 8,543 | 8,594 | 8,301 | 8,137 |
| 収入の部 合 計 | 13,569 | 14,170 | 13,075 | 12,956 | 12,740 |
| 支出の部 | | | | | |
| 人件費支出 | 3,035 | 2,883 | 3,069 | 3,085 | 3,076 |
| 教育研究経費支出 | 690 | 637 | 685 | 672 | 693 |
| 管理経費支出 | 284 | 260 | 305 | 275 | 292 |
| 借入金等利息支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 借入金等返済支出 | 23 | 17 | 25 | 22 | 23 |
| 施設関係支出 | 548 | 1,273 | 103 | 250 | 362 |
| 設備関係支出 | 38 | 35 | 67 | 51 | 100 |
| 資産運用支出 | 394 | 412 | 467 | 454 | 536 |
| その他の支出 | 108 | 120 | 118 | 79 | 94 |
| 資金支出調整勘定 | △ 93 | △ 62 | △ 64 | △ 69 | △ 69 |
| 翌年度繰越支払資金 | 8,543 | 8,594 | 8,301 | 8,137 | 7,634 |
| 支出の部 合 計 | 13,569 | 14,170 | 13,075 | 12,956 | 12,740 |

③ 貸借対照表

(単位：百万円)

| 資産の部 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 固定資産 | 20,433 | 20,638 | 20,880 | 21,223 | 21,815 |
| 有形固定資産 | 13,247 | 14,158 | 13,931 | 13,832 | 13,896 |
| 土地 | 6,360 | 7,369 | 7,369 | 7,369 | 7,369 |
| 建物 | 5,975 | 5,957 | 5,678 | 5,627 | 5,661 |
| その他 | 911 | 830 | 885 | 835 | 866 |
| 特定資産 | 7,170 | 6,472 | 6,939 | 7,381 | 7,911 |
| その他の固定資産 | 16 | 8 | 10 | 10 | 9 |
| 流動資産 | 8,893 | 8,801 | 8,597 | 8,380 | 7,820 |
| 現金預金 | 8,543 | 8,594 | 8,301 | 8,137 | 7,634 |
| その他 | 350 | 206 | 296 | 241 | 185 |
| 資産の部合計 | 29,326 | 29,438 | 29,478 | 29,603 | 29,635 |
| 負債の部 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
| 固定負債 | 522 | 546 | 587 | 577 | 571 |
| 流動負債 | 1,004 | 965 | 948 | 929 | 951 |
| 負債の部合計 | 1,527 | 1,510 | 1,535 | 1,506 | 1,522 |
| 純資産の部 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
| 基本金 | 21,566 | 21,818 | 22,087 | 22,371 | 22,909 |
| 第1号 基本金 | 19,387 | 20,567 | 20,655 | 20,759 | 21,116 |
| 第2号 基本金 | 1,416 | 487 | 667 | 847 | 1,027 |
| 第3号 基本金 | 473 | 473 | 474 | 475 | 476 |
| 第4号 基本金 | 290 | 290 | 290 | 290 | 290 |
| 繰越収支差額 | 6,233 | 6,110 | 5,856 | 5,726 | 5,204 |
| 純資産の部合計 | 27,799 | 27,928 | 27,943 | 28,097 | 28,113 |
| 負債及び純資産の部合計 | 29,326 | 29,438 | 29,478 | 29,603 | 29,635 |



(3) 主な財務比率比較

| 分類 | 項目 | 算式 (×100) | 評価 | ※1 | | | | | ※2 | |
|-------|---------------|----------------|--|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 全国平均 | |
| 経営の状況 | 事業活動収支計算書関係比率 | 1 人件費率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ ※3 | ▼ | 63.8% | 67.1% | 68.8% | 67.2% | 69.7% | 50.9% |
| | | 2 人件依存率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$ | ▼ | 87.4% | 86.5% | 90.5% | 88.1% | 89.7% | 73.3% |
| | | 3 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ ※3 | ▼ | 22.1% | 22.8% | 22.9% | 22.3% | 23.7% | 31.2% |
| | | 4 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ ※3 | ▼ | 6.8% | 6.9% | 7.6% | 6.8% | 7.5% | 9.0% |
| | | 5 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | ▼ | 6.4% | 3.0% | 0.3% | 3.4% | 0.4% | 7.2% |
| | | 6 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$ ※3 | ～ | 73.0% | 77.7% | 76.1% | 76.2% | 77.7% | 69.5% |
| | | 7 寄付金比率 | $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$ | △ | 3.2% | 2.8% | 3.1% | 3.4% | 3.0% | 3.9% |
| | | 8 補助金比率 | $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$ | △ | 16.4% | 15.8% | 15.3% | 16.3% | 17.3% | 12.2% |
| | | 9 経常収支差額比率 | $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ | ～ | 7.1% | 3.2% | 0.5% | 3.7% | -0.8% | (新設) |
| | 活動 | 1 教育活動資金収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$ | △ | 16.3% | 15.0% | 7.5% | 12.6% | 9.8% | (新設) |
| 財政の状況 | 貸借対照表関係比率 | 1 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$ | ▼ | 69.7% | 70.1% | 70.8% | 71.7% | 73.6% | 86.4% |
| | | 2 特定資産構成比率 | $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$ ※4 | △ | 24.4% | 22.0% | 23.5% | 24.9% | 26.7% | 25.1% |
| | | 3 流動資産構成比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$ | △ | 30.3% | 29.9% | 29.2% | 28.3% | 26.4% | 13.6% |
| | | 4 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$ | ▼ | 1.8% | 1.9% | 2.0% | 1.9% | 1.9% | 7.2% |
| | | 5 流動負債構成比率 | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$ | ▼ | 3.4% | 3.3% | 3.2% | 3.1% | 3.2% | 5.4% |
| | | 6 純資産構成比率 | $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$ | △ | 94.8% | 94.9% | 94.8% | 94.9% | 94.9% | 87.5% |
| | | 7 繰越収支差額構成比率 | $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$ | △ | 21.3% | 20.8% | 19.9% | 19.3% | 17.6% | -12.9% |
| | | 8 固定比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$ | ▼ | 73.5% | 73.9% | 74.7% | 75.5% | 77.6% | 98.8% |
| | | 9 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | △ | 885.5% | 912.3% | 907.2% | 901.5% | 822.1% | 253.2% |
| | | 10 総負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$ | ▼ | 5.2% | 5.1% | 5.2% | 5.1% | 5.1% | 12.5% |
| | | 11 負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$ | ▼ | 5.5% | 5.4% | 5.5% | 5.4% | 5.4% | 14.3% |
| | | 12 基本金比率 | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$ | △ | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 97.1% |
| | | 13 積立率 | $\frac{\text{運用資産要積立額}}{\text{要積立額}}$ ※5 ※6 | △ | 185.3% | 192.0% | 181.8% | 177.3% | 168.5% | (新設) |

※1 評価欄の記号は日本私学振興・共済事業団による以下の見解を表します。

(△高い値がよい、▼低い値がよい、～どちらともいえない)

※2 全国平均は、平成26年度の大学法人(医歯系法人を除く)の平均になります。

平成27年度の学校法人会計基準改正により、以下の変更・定義明確化が行われています。

※3 平成26年度までは分母に「帰属収入」を使用していましたが、平成27年度以降は「経常収入」を使用します。

※4 平成26年度までは分子に「その他の固定資産」を使用していましたが、平成27年度以降は「特定資産」を使用します。

※5 「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※6 「要積立額」＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金